

# 増税前に衆院解散77%

## コロナ5類緩和62%賛成 世論調査

共同通信社は28、29両日、全国電話世論調査を実施した。防衛費増額に伴う増税前に衆院解散・総選挙を行い、増税の是非を問う必要があるとの回答が77・9%、必要はないは19・3%だった。政府が5月の大型連休明けから新型コロナウイルスの感染症対策を季節性インフルエンザと同じ

「5類」に緩める方針に賛成は62・0%、反対34・0%。岸田内閣の支持率は33・4%で、昨年12月の前回調査から0・3㌽増と低迷が続いた。不支持率は1・6㌽減の49・9%。

【5類に関する記事】屋内外を問わず個人の判断に委ねると決めたマスク着用ルールの緩和に「ある程度」を含め「不安を感じる」が計64・8%で、「あまり」を含め「不安を感じない」が計35・2%だった。岸田文雄首相が表明した少子化対策強化の方針を「評価する」との回答は62

・9%、「評価しない」が32・9%。ただ少子化対策のため、消費税増税など国民の負担を増やすことに反対が63・6%、賛成は32・6%だった。

首相が経済界に求めてい

る賃金引き上げを巡り、物価上昇に見合った給与引き上げが働く人の多くで「実現しないと思う」との回答が80・7%で、「実現すると思う」の16・5%を大幅に上回った。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を巡る細田博之衆院議長の説明が「十分ではない」は84・2%で、「十分だ」は11・9%となりました。

政党支持率は自民党38・3%、立憲民主党9・6%、政黨支持率は自民党38・3%、立憲民主党9・6%、公明党4・0%、共産党4・0%、国民民主党2・2%、れいわ新選組3・0%、社民党0・4%、NHK党1・2%、参政党1・6%。

「支持する政党はない」とした無党派層は22・1%だった。